



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,002	20.0	33	—	59	—	43	—
2022年3月期第1四半期	835	△0.5	△67	—	△45	—	△30	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 83百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.51	—
2022年3月期第1四半期	△3.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	15,523	8,674	55.9	696.59
2022年3月期	15,074	8,622	57.2	692.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,674百万円 2022年3月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,554,379株	2022年3月期	12,554,379株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	101,391株	2022年3月期	101,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,453,432株	2022年3月期1Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ経済活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られます。一方でウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰に加え、供給制約が景気回復の足かせとなり、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、ウクライナショックにより世界的に金の需要が上昇したことに加え、対ドル円が急落したため、金価格は8,000円を突破し4月20日には8,160円(期先)を付けるなど史上最高値を記録しました。その後、一時円相場が一服感を見せ金価格も急落しましたが、日米における金融政策の相違による日米の金利差拡大を背景に、再び円安が進行したため、金価格も再度上昇基調となりました。

国内の株式市場において、日経平均株価は、米国の金融政策正常化が加速するとの観測から米国を中心に株式市場が下落基調となったため、一時追随する形で下落しましたが、円安の進行が国内の輸出企業の業績に寄与する観測から上昇基調に転じました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの高まりや資源高による企業業績への圧迫懸念などが重なり、先行きが見通しにくい経済環境となったため、日経平均株価は、上昇後は一変し不安定な値動きとなりました。

このような環境の下、顧客基盤拡大のため、新規顧客獲得の強化と既存顧客に対するC X取引の拡大に注力しました。また、主力商品のボラティリティが大きく取引が伸びたため、好調な業績を維持することができました。その結果、当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は479千枚(前年同四半期比184.2%増)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)は96千枚(前年同四半期比22.2%減)となったため、全体では576千枚(前年同四半期比96.6%増)となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が32千枚(前年同四半期比25.0%減)となったため、全体は33千枚(前年同四半期比29.1%減)となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、引き続き変額保険等を活用した大口事業保険の獲得に注力したことに加え、Web面談等を活用したリテール営業の強化に努めてまいりました。損保は、大口法人顧客に対する既契約の見直しによるオールリスク保険の提案強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、LED照明等の販売事業では、引き続きリニューアル需要は高いものの半導体不足による製品供給の滞りが、市場拡大の足かせとなったため、受注や工事等に影響が出ました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場(ゴールドエンクロスカントリークラブ)ですが、引き続きコロナ禍の影響を受けるなか、ゴルフは屋外かつ少人数で楽しめる比較的安全な娯楽として人気を維持しました。また、状況に応じた料金設定により客単価の向上に注力したため、売上のアップに繋がりました。

不動産業において、不動産賃貸は、当社グループが所有する賃貸用マンションは引き続き高い入居率を確保し、安定した収益源となりました。一方でビジネスホテルは、コロナ禍が続いているものの、行動規制が徐々に緩和されると、宿泊需要はリバウンドが見受けられ稼働率も回復傾向となりましたが、コロナ前と比較すると依然低水準にあり、引き続き厳しい事業環境となりました。また、不動産売買では、引き続き販売用不動産の売却は順調に進みました。仕入れにつきましては、小型案件に加え少し規模の大きい再販用不動産の購入も積極的に進めてまいりました。

インターネット広告業においては、ウィズコロナ時代の新しい働き方が広がるなか、依然オンライン整備や非接触営業手法の強化に注力する企業は増加しているため、サイト制作やSEO対策の需要は維持されました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,002百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業総利益695百万円(前年同四半期比26.9%増)、営業利益33百万円(前年同四半期は営業損失67百万円)、経常利益59百万円(前年同四半期は経常損失45百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料96百万円(前年同四半期比23.2%増)、金融商品取引の受取手数料328百万円(前年同四半期比54.9%増)となりました。この結果、営業収益は435百万円(前年同四半期比48.4%増)、セグメント利益は61百万円(前年同四半期はセグメント損失54百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高93百万円（前年同四半期比4.9%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高56百万円（前年同四半期比10.2%減）、生命保険・損害保険の募集手数料64百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業収益は213百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は131百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入65百万円（前年同四半期比23.3%増）、不動産賃貸料収入61百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業収益は126百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

⑤ インターネット広告業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は94百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ448百万円増加し、15,523百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加259百万円及び差入保証金の増加266百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ396百万円増加し、6,848百万円となりました。これは主に受入保証金の増加242百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加39百万円及び配当金の支払31百万円により、8,674百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,382	2,749,067
受取手形及び売掛金	233,719	241,322
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	534,318	794,217
原材料及び貯蔵品	6,408	7,539
差入保証金	5,339,621	5,606,369
その他	342,738	497,520
貸倒引当金	△725	△676
流動資産合計	9,572,463	9,995,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,708,523	1,686,069
土地	1,922,941	1,922,941
その他	315,588	303,056
有形固定資産合計	3,947,053	3,912,068
無形固定資産		
のれん	9,774	9,199
その他	16,481	16,836
無形固定資産合計	26,256	26,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,348	1,253,236
その他	390,443	390,290
貸倒引当金	△54,585	△53,637
投資その他の資産合計	1,529,207	1,589,889
固定資産合計	5,502,517	5,527,994
資産合計	15,074,980	15,523,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,007	75,877
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	35,833	23,977
預り証拠金	2,456,103	2,576,440
受入保証金	3,063,218	3,305,567
その他	257,616	299,822
流動負債合計	5,932,178	6,322,085
固定負債		
長期借入金	19,800	14,700
退職給付に係る負債	260,253	257,466
その他	219,374	233,588
固定負債合計	499,427	505,755
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	15,666	15,666
金融商品取引責任準備金	5,205	5,205
特別法上の準備金合計	20,872	20,872
負債合計	6,452,478	6,848,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,116,254	5,128,788
自己株式	△70,097	△70,175
株主資本合計	8,440,447	8,452,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,055	221,739
その他の包括利益累計額合計	182,055	221,739
純資産合計	8,622,502	8,674,642
負債純資産合計	15,074,980	15,523,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受取手数料	348,594	488,692
売上高	483,451	502,592
その他	3,582	11,331
営業収益合計	835,628	1,002,616
売上原価	287,613	307,099
営業総利益	548,015	695,516
営業費用	615,703	661,994
営業利益又は営業損失(△)	△67,688	33,522
営業外収益		
受取利息	890	906
受取配当金	17,446	20,358
貸倒引当金戻入額	1,385	996
その他	3,411	4,353
営業外収益合計	23,133	26,614
営業外費用		
支払利息	322	116
貸貸収入原価	250	191
その他	—	52
営業外費用合計	573	361
経常利益又は経常損失(△)	△45,128	59,775
特別利益		
投資有価証券売却益	2,575	294
固定資産売却益	540	—
特別利益合計	3,115	294
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券売却損	143	—
特別損失合計	143	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,156	60,070
法人税、住民税及び事業税	17,989	13,930
法人税等調整額	△1,305	2,471
法人税等合計	16,684	16,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,840	43,668
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,880	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,960	43,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,840	43,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,332	39,683
その他の包括利益合計	△24,332	39,683
四半期包括利益	△83,173	83,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,616	83,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,556	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期と比較すると、2022年3月期は88.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきまして、当第1四半期連結累計期間は、営業利益33百万円(前年同四半期は営業損失67百万円)、経常利益は59百万円(前年同四半期は経常損失45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)と黒字に転じましたが、依然将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業利益の拡大及び確保のための対策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、新たな収益チャネルの構築と増員による営業組織の拡大を図りながら、営業社員の金融リテラシーを向上させるとともに、顧客ニーズの把握とサービス改善案の模索により、顧客からの信頼と満足度のアップを図ってまいります。また、地方セミナーの開催や、WEBサイト・各種SNSを活用した営業手法により、新規口座開設の増加や既存顧客へのアフターサービスを通じた取引の推進を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外において、生活・環境事業のうち保険募集業務では、所属員の総合的なスキルアップを図り、変化する顧客ニーズに対応した提案力と適切な付帯サービスの提供ができる対応力を強化し、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。また、広告用電設資材卸売業においては、2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、屋外広告及び集客施設の設備投資の需要が減少しております。下半期には若干の回復が見られましたが、様々な経済指標の悪化もあり引き続き業績への影響が予想されます。顧客ニーズに合った新商品をツールにした提案型営業を重点的に推進し新たな需要拡大に注力してまいります。LED照明機器を中心とした販売事業においても、コロナ禍による設備投資意欲の減退に加えて半導体不足により機器の製造が遅れ業績に影響を受けておりますが、LED導入による電力経費の大幅節減効果及び照明の快適性への評価は高く導入意欲は旺盛なことから、集合住宅や大規模工場・倉庫並びに商業施設を重点とした営業力を強化するとともに安定的な機器の確保により売上及び収益の拡大に注力してまいります。

ゴルフ場事業では、社会情勢の変化を敏感に捉えながら、競争力のある価格設定を行うとともに、設備等の改修やサービス向上に注力し、近隣ゴルフ場との差別化を図り、来場者数のアップや客単価の向上に繋げてまいります。

不動産業において、既設の賃貸物件については、安定的な収益の確保を最優先とし、入居率や入居者の満足度の向上を目的とした設備投資や修繕を効率良く行ってまいります。また、短期の収益物件と中長期の賃貸物件の双方を重視しながら、堅固な事業基盤を確立させ、持続的かつ安定した収益確保を目指してまいります。

インターネット広告業では、市場環境の変化を敏感に注視しながら、広範する顧客ニーズに応じた商材やサービスを提供することにより、顧客基盤の拡大に努め、持続的な収益確保に繋げてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の拡大へと繋げてまいります。

なお、当社グループの財政状態は、純資産が8,674百万円、現金及び預金残高が2,749百万円となっており資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。